

令和 9 年度 税制改正要望事項（新 設・拡充・延長）

（文部科学省高等教育局私学部私学行政課）

項 目 名	次期医療保険制度改革に伴う税制上の所要の措置		
税 目	所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法		
要 望 の 内 容	社会保障審議会等において検討を行い、その検討結果を踏まえて税制上の所要の措置を講じる。		
		平年度の減収見込額 (制度自体の減収額) (改正増減収額)	— 百万円 (— 百万円) (— 百万円)
新 設 ・ 拡 充 又 は 延 長 を 必 要 と す る 理 由	(1) 政策目的 年齢にかかわらず能力に応じて皆が支え合う全世代対応型社会保障の更なる推進に向けて、「経済財政運営と改革の基本方針 2026」（令和 8 年 7 月 21 日閣議決定）、「健康保険法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」（令和 8 年 4 月 24 日衆議院厚生労働委員会）等を踏まえ、所要の措置を講ずる。 (2) 施策の必要性 社会保障審議会等において検討を行い、その検討結果を踏まえて税制上の所要の措置を講じる必要がある。私立学校教職員共済制度においても同様の措置を講じることにより、加入者である私立学校教職員等の生活の保障又は安定を図るとともに、私立学校教育の振興に資することを目的とする。		

今回の要望（租税特別措置）に関連する事項	合理性	政策体系における政策目的の位置付け	政策目標6 私学の振興 施策目標6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興 ＜教育振興基本計画＞ 5. 教育政策推進のための基盤を整備する 目標15 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全確保
		政策の達成目標	持続可能な社会保障制度を構築し、加入者である私立学校教職員等の生活の保障又は安定を図るとともに、私立学校教育の振興に資する。
		租税特別措置の適用又は延長期間	—
		同上の期間中の達成目標	—
		政策目標の達成状況	—
	有効性	要望の措置の適用見込み	—
		要望の措置の効果見込み(手段としての有効性)	社会保障審議会等における検討を踏まえ、所要の税制上の措置を伴う制度改革を講じることにより、持続可能な社会保障制度を構築することが可能となる。これにより、加入者である私立学校教職員等の生活の保障又は安定を図るとともに、私立学校教育の振興に資することを目的とする。
	相当性	当該要望項目以外の税制上の措置	地方税についても同様の要望を行っている。
		予算上の措置等の要求内容及び金額	—
		上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—

		要望の措置 の 妥 当 性	社会保障審議会等における検討を踏まえ、所要の税制上の措置を伴う制度改革を講じることにより、持続可能な社会保障制度を構築することが可能となる。これにより、加入者である私立学校教職員等の生活の保障又は安定を図るとともに、私立学校教育の振興に資することが可能となる。
これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項	租税特別 措 置 の 適用実績	—	
	租特透明化 法に基づく 適用実態 調査結果	—	
	租税特別措 置の適用に よる効果 (手段として の有効性)	—	
	前回要望時 の達成目標	—	
	前回要望時 からの達成 度及び目標 に達してい ない場合の 理 由	—	
これまでの 要 望 経 緯			—